（様式１）

番　　　　　号

　　年　　月　　日

　国 土 交 通 大 臣　　殿

補助事業者

令和　　年度　都市開発海外展開支援事業計画の提出

　令和　　年度都市開発海外展開支援事業費補助金の交付を受けたいので、都市開発海外展開支援事業制度要綱第４条第１項の規定により、都市開発海外展開支援事業計画を提出します。

記

１．事業計画名：

２．国名：

３．補助事業者：

４．計画期間：

５．種別ごとの次に掲げる事項（様式２）

　（１）名称

　（２）対象地域又は地区

　（３）目的及び内容

　（４）事業期間

　（５）事業に要する費用の概算

６．対象地域又は地区が我が国企業の都市開発事業への参入が見込まれ、かつ、制度要綱第２条第２項第一号から第三号までのいずれかに該当することについての説明（開発構想・計画の予備的調査及び事業展開に関するフィージビリティスタディ（事業化調査）等に限る。）（様式３）

７．その他必要な事項：

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画名： | 令和○○年○月 |

　計画期間：R○○.○～R○○.○○

（様式２）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 名称 | 国及び対象地域又は対象地区（※１） | 目的及び内容 | 事業期間 | 概算費用（※２） | 備考 |
| （1）開発構想・計画の予備的調査 |
|  |  |  |  | R○.○～R○.○ | ○○千円 |  |
|  |  |  |  | R○.○～R○.○ | ○○千円 |  |
| （2）事業展開に関するフィージビリティスタディ（事業化調査）等 |
|  |  |  |  | R○.○～R○.○ | ○○千円 |  |
|  |  |  |  | R○.○～R○.○ | ○○千円 |  |
| （3）現地政府、企業等を対象とした見学会、研修会、セミナー、ワークショップ等の企画・開催 |
|  |  |  |  | R○.○～R○.○ | ○○千円 |  |
|  |  |  |  | R○.○～R○.○ | ○○千円 |  |

※１：必要に応じて地図等を添付すること。

※２：国庫補助を希望する金額のみを記載すること。

（様式３）

対象地域又は地区が我が国企業の都市開発事業への参入が見込まれ、かつ、制度要綱第２条第２項第一号から第三号までのいずれかに該当することについての説明

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 説明 | 備考 |
|  | ※第一号から第三号までのいずれかに該当するかを明記すること。 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（様式４）

補助対象事業者の要件

|  |
| --- |
| 都市開発海外展開支援事業 |
| 1. 公平性及び中立性に関する要件について

(2) 守秘性に関する要件について（本事業の実施により得た情報を第三者に漏らし、又は他の事業に活用することのない的確な秘密保持体制について具体的に記載してください。）1. 事業を的確に遂行する能力に関する要件について

(4) 経理その他の事務について的確な管理体制及び処理能力に関する要件について |

注１：説明書【１．(5) 1)～4)】に記載されている補助対象事業者の要件について、

具体的に記載すること。

注２：添付資料がある場合にはその旨記載すること。

（様式５）

事業内容調書

（１）事業の全体計画

|  |  |
| --- | --- |
| 年度項目 | 令和３年度 |
| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| (例)○○国・予備的調査・事業化調査・見学会等の企画・開催・報告書作成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |

※本表は、事業実施期間に応じて適宜調整すること。

（２）本事業に関連するこれまでの取組の状況

|  |
| --- |
| ○海外における都市開発又はインフラ開発に関する調査等、本事業に関連して、これまでに取り組んで来た事業があれば、その概要について（国庫補助の有無も含め）記載すること。 |

（様式６－１）

業務実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 配置予定者名 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
| 管理者 |  |  |  |
| 担当者 | １）２）３） |  |  |

注１： 氏名にはふりがなをふること。

注２： 所属・役職については、共同提案体の場合及び提案書の提出者以外の業者等に所属する場合は、業者名等も記載すること。

注３： 担当者は、最大３名まで記載し、各々が代表担当者として担当する業務を記載すること。

（様式６－２）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分担業務の内容 | 事業内容に占める概ね割合（金額ベース） | 委託先の概要 |
|  | 　　　　　　％ |  |
|  | 　　　　　　％ |  |

注：他の業者等に当該業務の一部を委託する場合に記載すること。